



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は3週ぶりの反発を試す

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

戸田建設【東証1部 1860】ほか

テーマ別分析

ノーベル賞授賞式を睨みリチウムイオン電池に再注目

話題のレポート

日本株好調はしばらく続く公算が大きい

スクリーニング分析

買い戻し期待の中小型株に注目

個人投資家主体の好需給銘柄に注目

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	戸田建設〈1860〉東証1部	9	
			アイカ工業〈4206〉東証1部	10	
			電通〈4324〉東証1部	11	
			ラクスル〈4384〉東証1部	12	
			トビラシステムズ〈4441〉マザーズ	13	
			大塚ホールディングス〈4578〉東証1部	14	
			リゾートトラスト〈4681〉東証1部	15	
			クレオ〈9698〉JASDAQ	16	
			読者の気になる銘柄	ローム〈6963〉東証1部	17
				三菱ケミカルホールディングス〈4188〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	イー・ギャランティ〈8771〉東証1部	18
		マツモトキヨシホールディングス〈3088〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日経平均は3週ぶりの反発を試す

■米中貿易協議を警戒し、日経平均は2週続落

前週の日経平均は下落した。週間ベースでは2週連続での下げとなった。週初18日の日経平均は小幅高で寄り付いた後、マイナスへ転じる場面もあり、前の週末のNY株高の影響は限定的だった。しかし、香港ハンセン指数の上昇を受けて日経平均は続伸した。19日の日経平均は3日ぶりに反落し、終日マイナス圏で推移した。NYダウは続伸で最高値を更新したものの、米メディアが米中貿易協議を巡り「中国側は悲観的なムード」などと報じ、先行き不透明感から円相場が1ドル=108円台半ばまで円高に振れたことが嫌気された。19日のNYダウは複数の主要小売企業の決算が嫌気されて3営業日ぶりに反落し、20日の日経平均も続落した。朝方にかけて米議会上院が「香港人権・民主主義法案」を全会一致で可決し、米中対立が激化すると懸念が浮上したが、後場は10月9日以来となる日銀によるETF（上場投資信託）買いがあり下げ渋った。米中貿易協議が年内に第1段階の合意もできない可能性が報じられ、21日の日経平均は3日続落となり、11月1日以来およそ3週間ぶりに節目の23000円を一時割り込んだ。トランプ米大統領が香港人権法案に署名する見通しと報じられ、米中対立への懸念から前場の日経平均の下げ幅は一時400円を超えた。しかし、中国の劉鶴副首相が米国との第1段階合意に前向きな発言をしたことが伝わり、日経平均は後場にかけて下げ幅を縮小し、終値で23000円をキープ。米中協議の難航が懸念された21日のNYダウは3日続落となった。これを受けて22日の日経平均は軟調な寄り付きだったが、直近3日間で400円近く下げていることから押し目買いが強まり、4日ぶりに反発。後場は週末とあって模様眺めムードから伸び悩み、日経平均は74.30円高の23112.88円で引けた。物色的には、中国通信機器最大手の華為技術（ファーウェイ）が日本企業からの部品調達額を拡大する見通しを示したことで、電子部品関連に関心が向かったことが特徴となった。

■中間配当の再投資が下支え

今週の日経平均は23000円を挟んだ往来相場が想定されるなか、3週間ぶりの反発を試す展開になりそうだ。米中貿易協議で年内の第1段階合意に不透明感が増してきたが、中国の劉鶴副首相がライトハイザー米通商代表部（USTR）代表に対し、協議のために月内に訪中するよう招請したことが伝えられ、過度な警戒感の後退、いずれにせよ、NYダウ、日経平均ともに米中貿易協議と香港情勢のニュースに振り回される展開は続きそうだ。こうしたなか、27日にはMSCI新興国市場指数が、中国A株の比率引き上げを開始する。中国株にとって需給面でのプラス材料として働き、東京市場にも間接的な支援材料とな

る。ちなみに、25日には日経平均先物が中南米で初、海外ではシンガポール、米シカゴに続いて3例目となるブラジル市場B3（サンパウロ）に上場する。一方、25日の10月シカゴ連銀全米活動指数を皮切りに、12月第1週まで米国で各種経済指標の発表が集中する。その内容に神経質な展開を強いられることも予想される。米国市場は感謝祭のため26日に休場、翌27日に半日の短縮取引となることから、週後半は手控えムードも強まりやすい。ただ、22日現在の東証1部騰落レシオが113.01%と直近ピークだった12日の142.34%から低下して過熱感が後退する一方、日経平均の23000円割れ局面では押し目買い意欲の強さも確認できている。全般には先物主導のインデックス売買の影響の強さが継続しそうだ。需給的には市場推定で約4兆3000億円規模とされる3月期決算企業の9月中間配当の再投資が12月中旬まで見込まれ、その期待感が相場の下支えとして働いてこよう。2000年以降、11月最終週と12月第1週の日経平均は上昇確率が高いというジンクスもある。

■ブラックフライデーが刺激材料

物色的には、半導体関連などハイテク株に利益確定売りが先行するなかで、相対的に出遅れていた医薬品・食品といったディフェンシブ株や資源・エネルギー関連株に買いが広がってくるかが焦点となる。相対的にバリュー株（割安株）のパフォーマンスが注目されてきたが、26日にMSCIリバランスが予定されていることから、26日の大引けにかけて個別株の動きは注意が必要となる。また、29日の米ブラックフライデーに絡んだニュースも個別物色を刺激しそうで、消費関連、ネットショッピング関連銘柄に関心が向かいそうだ。ブラックフライデーの売上速報は、例年どおりなら12月1日か2日に出てくることになる。ブラックフライデーの前日となる28日はファーストリテイリング<9983>の株主総会で、小売・消費関連株は注目されやすい。

■黒田日銀総裁講演や米感謝祭など

主な国内経済関連スケジュールとして、26日は10月企業向けサービス価格指数、28日はパリ・ユーロフィナンシャルフォーラムで黒田日銀総裁講演（12時30分から14時頃）、10月商業動態統計、29日は10月失業率・有効求人倍率、10月鉱工業生産、11月消費動向調査が予定されている。一方、海外主要スケジュールとして、25日はパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長講演、26日は中国アリババ集団が香港市場に上場、27日は米7-9月期国内総生産（GDP）改定値、米10月耐久財受注、28日は感謝祭で米国市場休場などが予定されている。

12月 IPO は 23 社に、BB 開始で個人投資家の資金余力低下も

■マザーズ指数はもち合いレンジ上限に接近

今週の新興市場では、マザーズ指数の上値が重くなってくる可能性がある。決算発表一巡で中小型株物色の流れとなっているが、マザーズ指数は8月以降続くもち合いのレンジ上限に接近し、利益確定の売りも出やすいだろう。マザーズ売買代金は1日600~700億円台にとどまり、本格的な資金流入には至っていない。また、今週から12月IPOのブックビルディング (BB) 期間に入ってくる。12月IPOは件数が多いうえ、公開規模の大きい案件も多く、個人投資家の資金余力が低下しやすい。

今週は、11月29日にはたなく3930>、ウチダエスコ<4699>、キタック<4707>、ACCESS<4813>などが決算発表を予定している。ウチダエスコは親子上場解消への思惑や、学校でのパソコン普及への期待から直近で大きく値上がり。学校教育ICT事業のチエル<3933>が好決算だったことも期待につながっているとみられる。また、先週はウィザス<9696>などで高レーティング付与が観測された。

■マクアケやメドレー、ランサーズがBB期間に

IPO関連では、マクアケ<4479>、メドレー<4480>、ランサーズ<4484>といった12月上場案件が順次BB期間に入る。公開規模の大きい案件が多いため、機関投資家らの評価が窺える仮条件の水準や、BBにおける需要状況を注視したい。なお、先週はAI inside<4488> (12月25日、マザーズ) など7社の新規上場が発表され、12月のIPOは23社となっている。

マザーズ指数



ウチダエスコ<4699>



チエル<3933>



米中協議や年末商戦の動向に注目

■先週の動き

週初は、米中交渉を巡る報道で売り買いが交錯し、揉み合う展開となった。週半ばに入り、複数の主要小売決算が嫌気されたほか、米中通商協議が年内に第一段階の合意もできない可能性が報じられ下落。米上院が可決した香港人権法案に対して中国が反発していることから先行き不透明感も強まった。FOMC 議事録では、多くの連銀高官が米経済の下振れリスクが高いとの認識を示し、利下げに踏み切ったものの、今後は金利を維持する方針で一致したことが示された。週末にかけて、米中協議を巡り、習近平国家主席やトランプ大統領が協議進展に前向きな発言を行い上昇したものの、米連邦通信委員会(FCC)が米企業に対して中国通信機器メーカーの華為技術(ファーウェイ)や中興通信(ZTE)の製品に連邦補助金を使用することを禁じたことから、上値は限られた。結局、週を通じて主要株価は下落。

小売各社の決算発表が相次いでおり、百貨店のコールズは、既存店売上高が予想を下振れたほか、業績見通しを下方修正し大幅下落。ホームセンターのホーム・デポは、弱気な業績見通しが嫌気され下落。百貨店のメーシーズは、減収減益決算となったほか、通期見通しを引き下げ軟調推移となった。一方でディスカウントストアのターゲットは、業績見通しを上方修正するなど好決算を発表して最高値を更新した。自動車大手のゼネラル・モーターズは、労使交渉の不正を巡り、同業フィアット・クライスラーを提訴し軟調推移。電気自動車のテスラは、ピックアップトラックの発表を行ったものの、斬新なデザインへの懸念から下落。通信大手のAT&Tは、衛星放送ディレクTVやケーブルテレビチャンネルのHBOの10月の加入者減少が指摘され下落。一方で、配車サービス大手リフトは、競合のゲットがNY事業からの撤退を発表したほか、同社との提携を発表し上昇。TDアメリトレードは、同業チャールズ・シュワブによる買収に近いとの報道を受けて大幅上昇となった。

■今週の見通し

28日(木)は、感謝祭の祝日で米国株式相場は休場、翌29日(金)も午後1時までの短縮取引となる為、週を通じて閑散取引となることが予想される。引き続き米中協議の動向で株式相場が変動する展開となるだろう。年内に部分的な第一

階の合意に至るとの期待が広がっていたが、雲行きが怪しくなっており、追加情報を慎重に見極めたい。25日にはパウエルFRB議長の講演が予定されているが、今後の金融政策について何らかの示唆を得られるかが焦点となりそうだ。但し、現状更なる利下げは期待しにくい状況となっている。感謝祭明けのブラックフライデーから年末商戦が本格化することから、小売各社の動向も注視したい。

企業決算では、ネットワーク・セキュリティのパロアルト・ネットワークス(25日)、法人向けハードウェア・サービス事業のヒューレット・パッカード・エンタープライズ(25日)、家電量販店のベストバイ(26日)、ディスカウントストアのダラー・ツリー(26日)、アパレルのアバクロンビー&フィッチ(26日)、PCメーカーのHPやデル(26日)、農業機械のディア(27日)などの発表が予定されている。HPの決算では、複写機のゼロックス(XRX)による買収計画について経営陣の見解に注目が集まりそうだ。

経済指標では10月シカゴ連銀全米活動指数(25日)、9月FHFA住宅価格指数(26日)、11月消費者信頼感指数(26日)、10月新築住宅販売件数(26日)、10月卸売在庫(26日)、7-9月期GDP(改定値)(27日)、10月個人所得・支出(27日)などの発表が予定されている。年末商戦に向けて所得環境や消費者の節約志向が改善されているか、個人所得・支出統計から確認したい。27日には、FOMCでの基礎資料となるページブック(地区連銀経済報告)の発表が予定されている。

年末商戦では、携帯端末のアップルが10月末に発売したノイズキャンセリング対応の新型ワイヤレスイヤホン「AirPods Pro」が人気商品となりそうだ。検索大手アルファベット傘下のグーグルも来春発売予定のワイヤレスイヤホン「Pixel Buds 2」を発表した。今年に入り、ネット小売のアマゾンやソフトウェアのマイクロソフトもワイヤレスイヤホン市場への参入が目立つ。ワイヤレスイヤホンは単なるイヤホンの域を超え、各社サービスを音声で利用するためのアイテムという意味合いを強めており、音声アシスタントや自社アプリケーションなどの拡大に向けた戦略の1つと考えられる。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

107.50 円 ~ 110.00 円

今週のドル・円はもみ合いか。第1段階の合意に向けた米中通商協議の行方や米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策を巡る思惑が交錯し、方向感の乏しい相場展開となりそうだ。ただ、ドル安・円高に振れる局面ではドルの押し目買いが増える可能性があるとの見方が多いことから、引き続きドル・円は底堅い値動きが予想される。

米上下両院で可決した「香港人権・民主主義法案」をめぐる両国の関係悪化への懸念から、米中協議のすみやかな進展への期待はやや低下している。また、通商協議における「第1段階」の署名に関して、来年にずれ込むとの観測も浮上している。米中通商協議の先行きは依然として不透明であることから、ドル・円は狭いレンジ内での値動きが続くとみられる。20日に公表された連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨では、目先は政策金利据え置きで一致したことが明らかになった。12月10-11日に開催されるFOMC会合での追加利下げ観測は後退したが、18日にパウエルFRB議長はトランプ大統領と会談しており、追加利下げを要請された可能性は否定できず、追加利下げを巡る市場の思惑が大きく後退する可能性は低いとみられる。

【パウエルFRB議長講演】（25日予定）

25日（日本時間26日午前）にパウエルFRB議長の講演が予定されている。米中通商協議の第1段階の合意署名に至っておらず、12月10-11日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合に向け中立的な発言内容になるとみられている。将来的な追加利下げの可能性は消えていないと市場が判断した場合、リスク選好的なドル買いはやや後退する可能性がある。

【米・7-9月期国内総生産（GDP）改定値】（27日発表予定）

27日発表の米7-9月期国内総生産（GDP）改定値は、速報値（前期比年率+1.9%）程度と予想されている。市場予想と一致した場合、米追加利下げ観測は後退し、ドル買いが優勢となる可能性がある。

債券市場

■先週の動き

先週の長期債利回りはやや低下。米中通商協議のすみやかな進展に対する懐疑的な見方が再び広がり、安全逃避の債券買いが活発となった。米議会の香港人権法案可決で米中貿易合意に不透明感が強まったことも債券利回りの低下につながった。中国副首相が通商協議や第1段階における合意の可能性について言及したことから、過度なリスク回避姿勢が緩和されたが、一部で警戒感が煽っており、安全逃避の債券買いは22日の取引でも観測された。新発10年債利回りは-0.07%近辺から-0.125%近辺まで低下したが、-0.075%近辺で取引終了。

債券先物12月限は153円19銭で取引を開始し、21日の取引で一時153円64銭まで買われたが、週末前のポジション調整的な売りが入ったことから22日に153円03銭まで反落し、153円16銭でこの週の取引を終えた。夜間取引を含めた債券先物12月限の取引レンジは153円03銭-153円64銭となった。

■今週の見通し

今週（25日-29日）の債券市場では、長期債などの買い戻しの

債券先物予想レンジ	152.90 円 ~ 153.30 円
長期国債利回り予想レンジ	-0.090 % ~ -0.065 %

動きは一巡しつつあることから、長期債などの利回り水準は下げ渋ると予想される。市場の一部に景気楽観論が浮上していることや、日本銀行による国債買い入れ減額への警戒感は消えていないことから、米長期金利の低下や為替相場の円高反転などの材料が揃わない場合、長期金利は-0.10%近辺で推移する可能性がある。

ただし、月末前で超長期債の売りはやや減少する可能性があること、長期債と超長期債の需給は特に悪化していないことから、長期債などの利回り上昇は小幅にとどまる見込み。26日に行なわれる40年国債入札が円調な結果となった場合、超長期債の利回り水準には低下圧力が加わる可能性がある。

債券先物は主に153円台前半で推移か。外部環境に大きな変化がない場合、債券先物は153円を再び下回る可能性があるが、10年債や超長期債の売りが急増する可能性は低いとみられており、米中通商協議のさらなる進展に対する懐疑的な見方が再浮上した場合、債券先物は153円30銭台まで戻す可能性がある。

海外投資家の資金流入減少で様子見ムードが強まる展開に

先週の日経平均は利食い売りも優勢となり、さえない展開となった。米議会で「香港人権・民主主義法案」が可決したことなどから、米中対立への懸念が強まり、売り材料につながった。トランプ米大統領が香港人権法案に署名する見通しが報じられたことで、一時下げ幅が広がる場面も見られた。

先週は再編の動きが複数で観測された。LINEとZHDが経営統合を正式に発表、当面の投資負担増を意識でZHDは売り優勢となっている。また、三菱ケミカルが田辺三菱薬の完全子会社化を発表、田辺三菱はTOB価格にサヤ寄せの一方、三菱ケミカルには買収価格が高すぎるとの見方にも。大日住友薬などには再編期待が波及した。BEENOSのデファクトスタンダード完全子会社化も伝わる。米長期金利の低下で生保株が、米中対立懸念で半導体関連株が総じて売られる局面もあった。チャームケアや第一精工は公募増資発表による希薄化懸念で売られたが、リキャップCB発表のロームは買われた。また、土木管理が優待廃止で売られた一方、イワキ、USENNEXTは優待導入・拡充が買い材料視される。太陽誘電やコーセー、任天堂にはアナリストの投資判断格下げの動き、TOKYOBASE、良品計画、かんぼ生命などには格上げが観測された。コプロは「ドラクエウォーク」1000万DL達成が見直し材料となり、木村化工機や澤藤電機は共同でのアンモニア水利用発電成功を受けて急騰。日本通信もデジタル・バンキングの共同プロジェクト発足で一時急伸した。

今週は28日が感謝祭のため米国市場は休場となる。週後半にかけては海外投資家の資金流入が細り、様子見ムードが強まりやすくなりそうだ。日経平均は足元で高値警戒感も意識され始め、米中貿易協議の行方にも不透明感が再燃しつつある。全般的には上値の重い展開が続く見通しだ。決算発表も谷間となり、国内では重要なイベントが乏しい。海外でも、週初にFRB議長講演が予定されるが、今回は関心も限定的だろう。買い手掛かり材料も全般乏しい印象だ。こうしたなか、米個人消費の動向を探るうえで、感謝祭、ブラックフライデーなどに関心が集まる見通し。中国景気の底割れ懸念も残る中、週末の中国製造業PMIなどはリスク要因となる。

上半期の決算発表を終えたが、比較的、下半期の業績見直しには楽観的な印象も感じられる。米中貿易協議の早期解決によるマインド改善期待はあるが、こうした流れの表面化には時間を要し、今後は次第に景気敏感株中心にコンセンサス予想の切り下がりが予想される。目先は内需主体のディフェンシブ銘柄優位の展開を想定しておきたい。消費増税後の駆け込み需要の反動も限定的と見られる。また、今週は海外投資家の資金流入減少もあって、個人投資家主体の中小型株に関心が向かいやすいだろう。足元で再編の動きが目立っているが、今後もスケールメリットを追求した業界再編、親子上場解消に向けたグループ再編の動きなどは、増加していく公算が大きいとみる。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
4508	田辺三菱製薬	2,002.0	52.48	6861	キーエンス	37,100.0	-49.77	医薬品	2.92
6378	木村化工機	663.0	47.66	4346	ネクシィーズグループ	1,912.0	-20.80	その他 金融業	2.04
6901	澤藤電機	2,338.0	35.30	3564	LIXILピバ	1,889.0	-14.33	サービス業	1.68
3545	デファクトスタンダード	439.0	25.43	8918	ランド	12.0	-14.29	精密機器	1.03
6236	NCホールディングス	632.0	23.92	6315	TOWA	1,121.0	-12.56	証券業	1.01
9232	パスコ	1,670.0	21.28	5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	1,561.0	-12.20	その他製品	0.80
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	4,630.0	21.20	9322	川西倉庫	1,051.0	-11.46	陸運業	0.65
9424	日本通信	234.0	20.00	6584	三機工業	1,368.0	-10.65	下位セクター	騰落率(%)
3981	ビーグリー	1,328.0	19.10	6062	チャーム・ケア・コーポレーション	1,961.0	-10.25	海運業	-5.62
3915	テラスカイ	2,822.0	17.88	8562	福島銀行	323.0	-10.03	石油・石炭製品	-4.35
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,179.0	16.96	7238	曙ブレーキ工業	244.0	-9.63	水産・農林業	-4.10
6619	ダブル・スコープ	721.0	16.10	7715	長野計器	686.0	-9.26	非鉄金属	-2.46
4098	チタン工業	2,999.0	15.61	1332	日本水産	615.0	-9.02	金属製品	-2.38
3983	オロ	4,300.0	15.44	3687	フィックスターズ	1,325.0	-8.93	パルプ・紙	-2.31
3134	Hamee	1,395.0	15.00	6640	第一精工	2,416.0	-8.83	倉庫・運輸関連業	-2.24

買い手優位の地合いは一服か

■パラボリックは短期調整示唆

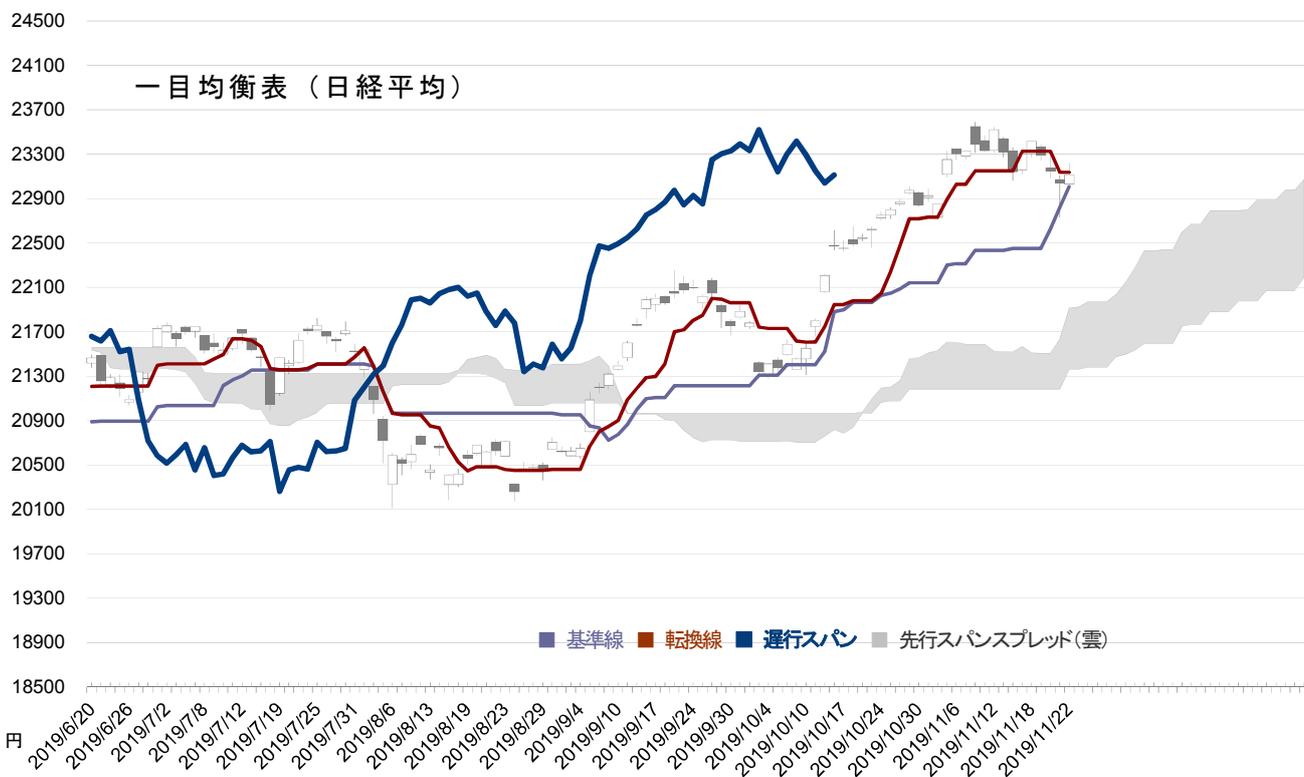
先週（11月18-22日）の日経平均は2週連続の下落となった。1週間の下げ幅は190.44円となった（前週は88.55円の下落）。東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は11月第2週（11-15日）、現物・先物合計で6週連続の買い越しとなった。金額は5938億円と前週（6243億円）から小幅に縮小も大幅買い越し基調は継続。現物に関しては7週連続の買い越しとなったが、金額は2046億円と前週（4602億円）から買い越し幅が縮小した。

先週の日経平均は下降する5日移動平均線が上値抵抗線として作用した。一方で、21日にはローソク足が25日線を割り込む長い下ヒゲを出しながらも終値ベースでは25日線をキープし、25日線より下での買い意欲の強さも確認された。

今週の日経平均は、短期的な調整の可能性があるが、総じて底堅い展開を想定。5日線が下降を続けているほか、パラボリックも22日まで7営業日連続の売りサインを点灯して短期的な調整圧力を示している。25日線は上昇しているが、株価は

25日線との上方乖離幅が縮小して買い手優位の度合いは薄れつつある。そんななか、下値メドとしては21日の22726.71円や1日の22705.60円が意識されよう。ただし、13、26、52週の各線が揃って上昇しているため、下値での買い意欲も強そうだ。上値では5日線（22日終値ベースで23201.88円）や心理的な節目の23500円付近が上値抵抗線となりそうだ。

日足の一目均衡表では、三役好転後の買い手優位の形勢をキープ。ただ、転換線は10月11日を直近ボトムとして横ばいを挟みながら上がってきたものの、11月21日には下降して短期的なピークアウトを示唆している。基準線とその上を走る転換線との逆転が接近していることも気になり材料である。ボリンジャーバンドでは、21日に一時中心線を下回り、8日の一時+2σ接近を直近ピークとする調整トレンドの継続を窺わせた。今週は-1σ側への下降圧力が予想される。



アイカ工業〈4206〉東証1部

化成品と建装建材の販売が海外で拡大

■アジアでのM&Aが収益に貢献

化成品と建装建材が事業の2本柱。メラミン化粧板で国内トップシェアを持つ。2020年3月期上期は売上高、営業利益、経常利益で10期連続の増収増益を達成した。化成品では前期に子会社化したタイの接着剤メーカー、タイ・ケミカル・コーポレーションと前年に子会社化した台湾の化学会社エバモア・ケミカル・インダストリーが寄与した。建装建材では主力のメラミン化粧板のタイとベトナムでの売上伸長に加え、今上期に子会社化した中国の化粧板商社、ソイス社も寄与するなど、アジアでのM&Aが収益に貢献している。同社は中期経営計画で海外売上高比率目標を35%以上としている。10月にはベトナムのポリウレタン樹脂メーカー、U-Bestと上曜社の子会社化を決定。11月にはベトナムの化粧板販売会社、CHIグループの事業譲受も決定した。海外での主力製品の更なる拡販を見込む。

売買単位	100 株
11/22 終値	3475 円
目標株価	3800 円
業種	化学

■上値抵抗帯の突破に期待

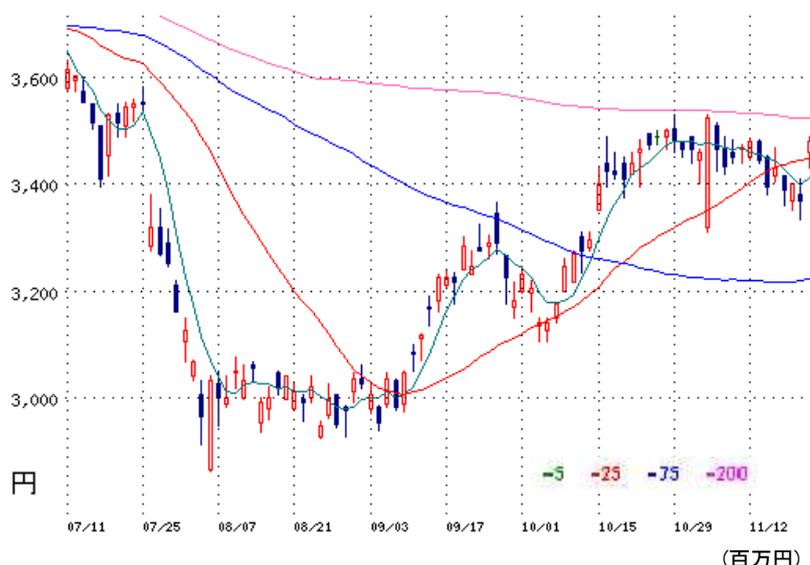
株価は3000円レベルの安値圏からの上昇後、3500円近辺で上値を抑えられていたが、直近は窓を開けて上昇。今後は海外での成長期待を背景に上値抵抗帯の突破を想定する。3%台の配当利回りも支え。目標株価は7月高値水準の3800円とする。

★リスク要因

国内の住宅・工場着工件数の更なる鈍化。

4206:日足

75日線が上向きに転換。上値抵抗帯となっている200日線突破も視野。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	150,061	4.3%	16,184	16,352	2.9%	9,962	152.62
2017/3連	151,633	1.0%	18,099	18,374	12.4%	11,064	169.48
2018/3連	163,726	8.0%	19,092	19,600	6.7%	11,996	183.76
2019/3連	191,363	16.9%	20,834	21,249	8.4%	13,316	203.95
2020/3連予	195,000	1.9%	21,800	22,000	3.5%	13,800	211.35

電通〈4324〉東証1部

業績底打ち確認で来年度好業績への期待高めるタイミング

■7-9月期は5四半期ぶりの増益に転じる

11月14日に第3四半期の決算を発表、7-9月期営業利益は190億円の前年同期比8.7%増益、市場コンセンサスは10億円程度下回ったが、5四半期ぶりの増益に転じている。米国のオーガニック成長率が加速しているほか、海外事業における人件費削減などの効果が寄与した。当面の業績底打ちが確認される状況となったことで、東京五輪開催効果が大きく見込める20年12月期の業績伸長期待を織り込む動きが、今後は本格化していくと考える。

■2020年の注目銘柄として期待も

2020年の株式市場では、当然ながら東京五輪が注目テーマになってこよう。ただ、建設セクターなど、五輪効果がすでに業績に表面化してしまっているものも多く、今後は来年度の業績拡大要因になるような銘柄が集中的に物色されよう。同社などは有力

売買単位	100 株
11/22 終値	4050 円
目標株価	4500 円
業種	サービス

候補の一つとなり得、2020年の注目銘柄として取り上げられるケースも目先増えてくることが予想される。今年は年初からのパフォーマンスが現在までで17%強の下落となっており、この低調な動きの反動も期待できる。目先は5月急落前の水準である4500円を目標株価とする。

★リスク要因

米国以外の海外事業伸び悩み。

4324:日足

200日線との攻防も25日線接近が支援に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連I	706,469	-3.0%	107,265	106,043	-21.0%	72,653	254.05
2016/12連I	838,359	18.7%	137,681	132,918	25.3%	83,501	292.85
2017/12連I	928,841	10.8%	137,392	149,662	12.6%	105,478	373.11
2018/12連I	1,018,512	9.7%	111,638	148,751	-0.6%	90,316	320.39
2019/12連I予	1,054,400	3.5%	98,500	-	-	35,800	127.00

ラクスル〈4384〉東証1部

巨大市場のデジタル化期待で成長性は高い

■巨大市場のデジタル化で成長余力は大きい

「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンを掲げ、印刷・広告のシェアリングプラットフォーム「ラクスル」や物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」を展開している。印刷や物流といったデジタル化が遅れている伝統的な産業にインターネットを持ち込み、成長を続けている。国内印刷・広告、物流市場の市場規模は合わせて 22 兆円とも言われ、巨大市場のデジタル化進展に伴い、同社の中長期の成長性は一段と高まってこよう。

■半値戻しに期待

株価は9月の2019年7月期決算発表以降、上値が重い。ただ、6月の戻り高値(5020円)から10月に付けた直近安値(3085円)までの下落の半値戻し水準(およそ4050円)を目指すリバウンドに期待したい。同社は12月12日に2020年7月期第1四半

売買単位	100 株
11/22 終値	3470 円
目標株価	4050 円
業種	情報・通信

期(19年8-10月)決算の発表を予定している。今第1四半期も業績成長への期待が根強く意識されており、決算発表前に株価の調整局面があれば、押し目買いのタイミングと考えられる。

★リスク要因

印刷・広告、物流市場でのデジタル化進展の遅れ。

4384:日足

先週末には 25 日線水準を早期奪還。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/7単	5,082	92.2%	-1,434	-1,438	-	-1,448	-
2017/7単	7,675	51.0%	-1,145	-1,163	-	-1,175	-
2018/7単	11,174	45.6%	93	43	-	15	0.72
2019/7単	17,168	53.6%	143	130	202.3%	69	2.51
2020/7単予	-	-	-	-	-	-	-

トビラシステムズ〈4441〉マザーズ

12月10日発表の決算に注目

■前期業績を増額修正

国内初の個人向け迷惑電話フィルター「トビラフォン」をはじめとしたセキュリティ事業を展開する。ビッグデータなどを活用した高精度の迷惑電話着信判別システムでは特許を取得。迷惑情報フィルター事業の月間利用者数が9月末時点で約360万人とスマートフォンを中心に増加し、11月20日には2019年10月期業績見込みの増額修正を発表している。売上高、利益ともに過去最高を更新予定だったのがさらに上回る。12月10日に予定している通期決算発表では20年10月期業績予想が注目される。

■目標株価は10月戻り高値水準2200円

同社は10月10日時点の株主に対し、1株につき3株の割合で株主分割を実施。株式需給の悪化で今年4月の上場時に付けた安値1677円(株式分割考慮後)を割り込み、11月15日に上場来安値1656円を付けた。しかし、その後の業績増額修正をきっかけ

売買単位	100 株
11/22 終値	1843 円
目標株価	2200 円
業種	情報・通信

けに一時13週移動平均線水準を回復。日足ベースでは上昇に転じた5日移動平均線が下げ止まる25日移動平均線を下から上に突き抜けるミニゴールデンクロスを達成した。10月の戻り高値水準となる2200円が目先の目標となってくだろう。

★リスク要因

警察組織から提供されるデータの継続性。

4441:日足

11月15日安値をボトムに、切り上がる5日線に沿った推移を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/10単	205	27.3%	-	-32	-	-33	-
2016/10単	275	34.1%	-	11	-	17	25855.91
2017/10単	591	114.9%	191	192	1645.5%	109	181800.00
2018/10単	842	42.5%	228	222	15.6%	147	4775.00
2019/10単予	981	16.5%	414	401	80.6%	255	26.21

大塚ホールディングス〈4578〉東証1部 デジタル治療処方アプリへの期待は高い

■リバウンド局面へ

傘下の大塚薬品工業が中国の国家薬品监督管理局から承認を取得し、抗がん剤を中国で2020年中に発売すると報じられたことなどから、株価は20日に年初来高値を更新した。その後の騰勢一服で5日移動平均線(4863円)を下回ったが、目先の調整一巡感から再度の上値追いに期待したい。目標株価は、17年1月の上場来高値(5895円)から今年6月の年初来安値(3434円)までの下落の3分の2戻し水準である5100円とする。

■デジタル治療処方アプリへの期待高い

傘下の大塚製薬の米子会社と米クリック社は、うつ病性障害で悩む患者向けにデジタル治療処方アプリの開発・商業化におけるグローバルライセンス契約を締結した。現在、開発を進めている「CT-152」は独自のトレーニング法を使った認知療法アプリで、短期記憶を強化してうつ病に対する改善効果を示すと考えら

売買単位	100 株
11/22 終値	4828 円
目標株価	5100 円
業種	医薬品

れているだけに、重要領域の1つとして取り組んできた精神疾患領域の成長に貢献する可能性は高いだろう。また、水利尿薬として認知されているサムスカなど世界戦略製品の販売が伸びており、収益貢献が期待される。

★リスク要因

デジタル治療処方アプリの不振、世界戦略品の販売鈍化。

4578:日足

9月高値更新で上値妙味も広がる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連I	1,427,375	16.6%	148,886	150,299	-30.8%	101,957	188.16
2016/12連I	1,195,547	-16.2%	101,145	116,680	-22.4%	92,563	170.82
2017/12連I	1,239,952	3.7%	104,181	103,712	-11.1%	112,492	207.60
2018/12連I	1,291,981	4.2%	108,304	109,497	5.6%	82,492	152.24
2019/12連I予	1,400,000	8.4%	174,000	170,000	55.3%	125,000	230.58

リゾートトラスト〈4681〉東証1部

好決算表の余地大きく再度の上値追い期待

■実態ベースでの業績は極めて好調

11月8日の上半期決算を受けて株価は上昇、その後は上値重く高値もみ合いの形となっているが、今後は上昇する25日移動平均線が接近することで、再度上値追いの動きを強めていくきっかけになると考えたい。上半期営業利益は85億円で前年同期比39.9%増益、第1四半期の同14.0%増から増益幅が拡大する格好となっている。会員権販売の拡大が業績を牽引する形に。20年3月期通期では営業減益見通しであるが、これは、19年3月期に六甲・ラグーナ開業時の実現利益が82億円計上されているためであり、これを除いた実力ベースでは大幅な増益となる形である。21年3月期は横浜ベイコート倶楽部の新規開業、ハイメディック東京日本橋の開設、シニアレジデンスの運営施設拡大などにより、2ケタ増益の公算が大。

■昨年下半年の半値戻しを目標値に

国立がん研究センターと共同開発した治療法BNCTの展開力

4681:日足

今後は上昇する25日線が下支えとして機能へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	142,249	18.1%	18,640	19,439	-3.8%	13,044	123.34
2017/3連	143,541	0.9%	13,514	14,806	-23.8%	11,010	103.40
2018/3連	165,413	15.2%	17,742	19,422	31.2%	11,830	110.82
2019/3連	179,542	8.5%	18,877	19,528	0.5%	12,358	115.53
2020/3連予	171,400	-4.5%	16,000	16,000	-18.1%	10,000	93.42

売買単位	100 株
11/22 終値	1823 円
目標株価	2074 円
業種	サービス

なども今後注目が高まっていくことになろう。米中対立への懸念が再燃するなか、ディフェンシブ性も買い妙味となる。18年1月高値2727円から、その後の12月安値1421円までの半値戻し水準、2074円を目標株価とする。

★リスク要因

短期的に恣埋め意識の流れも。

クレオ〈9698〉JASDAQ

ZHD と LINE の経営統合で商機に期待

■今期は49%営業増益見込み

パッケージソフト開発や、官公庁・自治体のシステム開発、企業の基幹業務システム構築といった法人向けソリューションの開発受託を手掛けている企業で、筆頭株主はタイムレコーダーや勤怠管理トップのアマノ〈6436〉だ。2020年3月期は売上高150億円(前期比10.9%増)、営業利益10億円(同49.1%増)の見込みで、好業績が注目されるほか、ヤフーが第2位株主である点が新規の物色材料となっている。ヤフーを傘下に持つZホールディングス〈4689〉とLINE〈3938〉の経営統合で、ビジネスチャンスが拡大するとの期待が膨らむ。

■年初来高値2183円更新に期待

今年6月に年初来高値2183円を付けてから調整していた株価は、9月安値1403円後に反転態勢に入った。三角もち合い上放れから26週移動平均線を上回る水準まで浮上。一方、上昇転換

売買単位	100 株
11/22 終値	1848 円
目標株価	2183 円
業種	情報・通信

しつつある13週移動平均線が今後は下値サポートラインとして機能することが期待される。節目意識が働く2000円を超えて6月に付けた年初来高値を更新してくれば、過去10年来の最高値圏でもあるため、上昇に弾みが付く可能性が大きい。

★リスク要因

企業のシステム投資の抑制。

9698:日足

25日線が75日線、200日線を上抜け。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	10,305	-9.8%	348	368	-3.2%	413	47.79
2017/3連	11,559	12.2%	296	333	-9.5%	267	31.11
2018/3連	12,268	6.1%	410	457	37.2%	305	36.79
2019/3連	13,526	10.3%	670	706	54.5%	664	80.05
2020/3連予	15,000	10.9%	1,000	1,030	45.9%	680	81.94

ローム 東証1部<6963>/リキャップCBは希薄化やヘッジ売りの影響を大幅に回避

19日には自己株式取得を組み合わせたりキャップCBの発行を発表、その後は買い先行の展開となっている。CB400億円を発行し、転換価額は13593円で19日終値との比較でアップ率は約55%の水準となっている。一方、発行済み株式数の9.57%に当たる1000万株を上限とした自社株買の実施も発表。自社株買の規模はCBによる資金調達額を上回る。

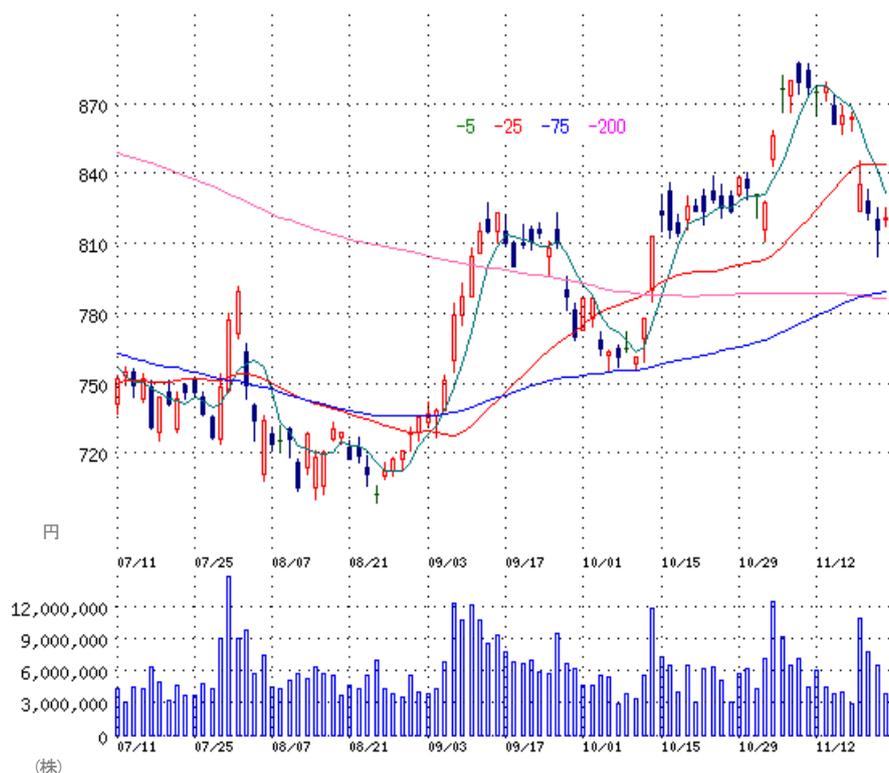
今回のリキャップCBは、株主還元拡大を伴った資本効率の改善を図るものと捉えられる。自社株買によってヘッジ売りの影響を抑制することができるほか、転換制限条項や現金決済条項などが付与されており、希薄化が大幅に回避できるスキームにもなっている。米中貿易協議の行方などファンダメンタルズを左右する外部環境には不透明感もあるが、会社側の資本政策を評価する余地は依然として大きいものと考えたい。



三菱ケミカルホールディングス 東証1部<4188>/完全子会社化をネガティブ視

18日、TOBを実施して子会社の田辺三菱製薬<4508>を完全子会社化すると発表している。TOB価格は2010円で、発表日終値に対して約50%のプレミアムに。買い付け期間は11月19日から20年1月7日まで。TOB価格サヤ寄せを目指す動きから田辺三菱製薬は急騰も、同社は発表後に下値模索の展開。買収プレミアムが高いとして、ネガティブな見方が先行している。

買収額の自己資本に対する取得額の割合も高く、財務悪化への警戒感も強まる形に。また、短期的にコストシナジーや売上シナジー効果は大きくないとみられているなか、そもそも、石化事業と医薬事業では事業特性が根本的に異なるため、統一的に事業運営するインセンティブに乏しいとの見方もある。増資の可能性は否定しているほか、親子上場解消に向けたガバナンスはプラス視も、今回の再編を積極的に評価するには時間を要しよう。



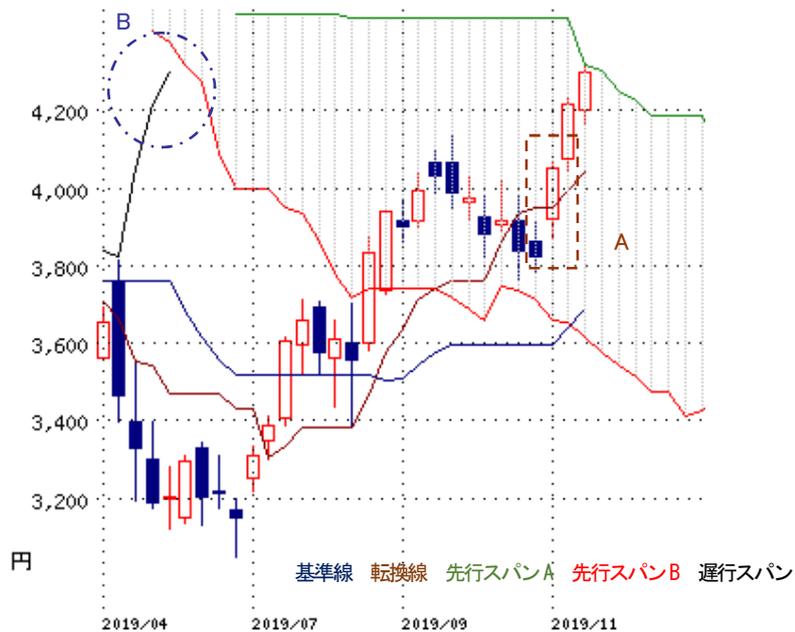
イー・ギャランティ 東証1部<8771>

日足ベースのローソク足。先週は11月20日に長い陽線を引いて25日移動平均線上へ急浮上したほか下向きだった25日線も上向きに変わり、地合いは買い手優位に転換。22日はともに上向きの5日線が25日線を下から上に抜ける短期ゴールデンクロス(点線・四角A)を示現して上昇トレンドが鮮明になった。10月24日と11月1日の取引時間中に付けた今年最高値1570円(点線・丸B)が上値抵抗線として意識されるが、同水準を抜けば一段高が期待できよう。



マツモトキヨシホールディングス 東証1部<3088>

週足ベースの一目均衡表。株価は11月1週に転換線を越えて騰勢を強め(点線・四角A)、22日には今年最高値4325円まで上げて一時雲上に出た。基準線とその上を走る転換線が上向いて上昇継続を示唆。遅行線は株価との上方乖離幅を急拡大しており(点線・丸B)、今週末終値が雲上限4305円を超えれば三役好転が完成し、買い手主導が色濃くなる。12月3週にかけて遅行線の応当日株価が下落して強気シグナルが増大しやすいこともプラス材料。



テーマ別分析:ノーベル賞授賞式を睨みリチウムイオン電池に再注目

■12月10日にノーベル賞授賞式

ダイナマイトを発明したアルフレッド・ノーベルの命日である12月10日、ノーベル賞の授賞式がストックホルム（スウェーデン）で開催される。今年はリチウムイオン電池の開発に貢献した旭化成<3407>の名誉フェロー、吉野彰氏が受賞に臨み、再びリチウムイオン電池関連銘柄が見直される可能性がある。

来年の東京オリンピックでは、電気自動車（EV）を始めとしたリチウムイオン電池を活用した環境車両が活躍する見込みである。株式市場でもリチウムイオン電池関連のニュースに対する株価の反応は大きい。直近ではIMV<7760>がEV関連の試験需要の拡大などを背景に、2020年9月期の営業利益予想を前期比37%増の10億円と発表。足元で人気化しており、関連銘柄の刺激材料になるとの期待もある。

■主な「リチウムイオン電池」関連銘柄

コード	銘柄	市場	11/22 株価(円)	概要
2162	nmsホールディングス	JASDAQ	509.0	子会社でリチウムイオン二次電池パック手掛ける
3407	旭化成	東証1部	1,210.0	ノーベル化学賞受賞の吉野彰名誉フェローが所属
3891	ニッポン高度紙工業	JASDAQ	1,304.0	東レ、住友化学と同様にセパレーター手掛ける
4047	関東電化工業	東証1部	1,042.0	リチウムイオン二次電池の電解液添加剤ホウフ化リチウムを扱う
4061	デンカ	東証1部	3,275.0	住友金属鉱山と同様にリチウムイオン電池の正極材を手掛ける
4080	田中化学研究所	JASDAQ	872.0	リチウムイオン電池等2次電池向け正極材料の専門メーカー
4098	チタン工業	東証1部	2,999.0	リチウムイオン電池用チタン酸リチウムを手掛ける
4109	ステラ ケミファ	東証1部	3,205.0	リチウムイオン電池用添加剤手掛ける
4188	三菱ケミカルホールディングス	東証1部	820.8	リチウムイオン電池用電解液の大手
4217	日立化成	東証1部	3,500.0	産業向けリチウムイオン電池負極材の世界トップ企業
5302	日本カーボン	東証1部	4,240.0	リチウムイオン電池向け負極材を手掛ける
5698	エンビプロ・ホールディングス	東証1部	764.0	リチウムイオン電池からの希少金属回収・再資源化事業を展開
6245	ヒラノテクシード	東証2部	1,680.0	リチウムイオン電極塗工システムでトップシェア
6619	ダブル・スコープ	東証1部	721.0	リチウムイオン電池セパレーター専門
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	東証1部	2,241.0	車載用リチウムイオン電池の増産や研究開発を強化
6810	マクセルホールディングス	東証1部	1,458.0	リチウムイオン電池は電気自動車向け車載向けから補聴器向けも
6863	ニレコ	JASDAQ	1,041.0	リチウムイオン電池向けの電極シート検査装置を手掛ける
6937	古河電池	東証1部	771.0	小惑星探査機「はやぶさ」に搭載の宇宙用リチウムイオン電池開発
6955	FDK	東証2部	810.0	旭化成と合併でリチウムイオン電池キャパシタ事業を展開
7760	IMV	JASDAQ	403.0	電気自動車のリチウムイオン電池性能試験を展開
9908	日本電計	JASDAQ	1,220.0	リチウムイオン電池の計測器、充放電検査装置などを取扱う

出所：フィスコ作成

買い戻し期待の中小型株に注目

■個人投資家主体の好需給銘柄に注目

今週は米国で感謝祭の祝日などもあり、海外投資家の資金流入が減少していく見込み。こうしたなか、米中貿易協議に対する不透明感があらためて強まっているほか、日経平均の高値警戒感も意識されてきている。個人投資家が売買の主体となる好需給銘柄に関心を向けたいタイミングだ。株価が高値圏にあり、売り長状態にある中小型株の買い戻しの動きなどに期待。とりわけ、日経平均が直近で安値を付けた8月26日からの上昇率が高い銘柄に注目したい。

スクリーニング要件としては、①日経平均が終値ベースで直近安値を付けた8月26日からの株価上昇率が30%以上、②信用売残高が50万株以上、③信用倍率が0.8倍未満、④時価総額が1000億円未満。

■高値圏にある好需給銘柄

コード	銘柄	市場	11/22株価 (円)	時価総額 (億円)	信用倍率 (倍)	信用売残 (千株)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
1419	タマホーム	東証1部	1,965.0	590.6	0.14	1357.1	31.6	145.39
2170	リンクアンドモチベーション	東証1部	726.0	820.9	0.30	1233.5	56.8	9.75
2440	ぐるなび	東証1部	1,064.0	517.9	0.40	665.8	59.0	-
3660	アイスタイル	東証1部	838.0	570.0	0.11	1470.9	30.5	-
6101	ツガミ	東証1部	1,044.0	574.2	0.70	882.7	33.3	57.83
6240	ヤマシンフィルタ	東証1部	931.0	644.2	0.35	2404.7	53.4	11.56
6315	TOWA	東証1部	1,121.0	280.5	0.30	677.6	66.6	17.51
6875	メガチップス	東証1部	2,376.0	547.4	0.45	521.0	63.8	9.19
6958	日本シイエムケイ	東証1部	666.0	420.0	0.80	731.9	39.3	20.27
6966	三井ハイテック	東証1部	1,997.0	788.2	0.28	605.2	74.9	2.71
8165	千趣会	東証1部	393.0	204.6	0.32	1754.5	36.5	156.75
8622	水戸証券	東証1部	273.0	193.0	0.60	563.4	44.4	-
8909	シノケングループ	JASDAQ	1,232.0	448.2	0.71	1522.1	39.2	165.59

(注) 株価騰落率は8/26終値との比較

日本株好調はしばらく続く公算が大きい

■足元にかけて、日本株は力強い上昇

JP モルガン証券は、当面は日本株の好調が続く公算が大きいと分析している。過去一か月で日経平均株価は 22,000 円台前半から 23,000 円台前半へと水準を切り上げており、この日本株上昇の背景には、(1)米中関係改善への期待、(2)世界経済持ち直しへの期待、(3)会社計画下方修正で悪材料の出尽くし感の醸成などを指摘している。期待先行で市場が前のめりになっている感は否定できないともいえるが、たとえば PMI や半導体出荷、機械受注といった循環指標の改善が頭打ちとなる兆しが見えるまでは、楽観論が支配的な状況が続きやすいのではと考察している。今期から来期へと市場の目線が切り替わるタイミングであることや、年末年始の日本株のアノマリーを考慮すると、今期業績が低調だが来期リバウンドが期待される銘柄を中心とする逆張り戦略の継続が基本観としながら、こうした逆張り戦略がすでに前倒し気味で機能している点をふまえて、出遅れている業種・銘柄へと物色の範囲を広げるのが有効と分析している。同レポートでは、同証券の 11 月ターゲット銘柄を掲載している。

■11 月ターゲット銘柄(JP モルガン証券)

コード	企業名
2002	日清製粉グループ本社
6728	アルバック
7267	ホンダ
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ
9202	ANAホールディングス

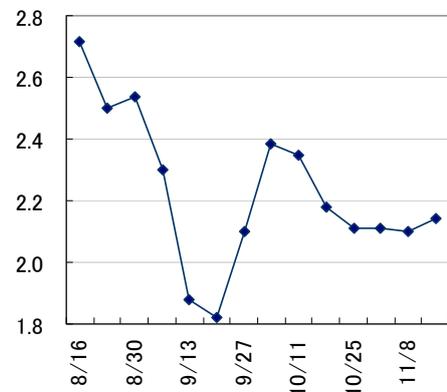
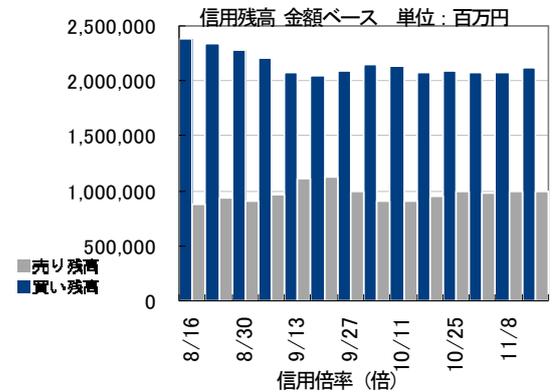
※出所:JP モルガン証券レポートより引用

買い残高が2週連続で増加

11月15日時点の2市場信用残高は、買い残高が421億円増の2兆1233億円、売り残高が1億円増の9913億円。買い残高は2週連続で増加し、売り残高も2週連続で増加した。また、買い方の評価損益率は-12.57%から-12.41%、売り方の評価損益率は-3.00%から-3.48%に。なお、信用倍率は2.10倍から2.14倍となった。

この週(11月11日-15日)の日経平均は前週末比88.55円安の23303.32円。11日の日経平均は5営業日ぶりに下落。トランプ米大統領が対中関税の段階的撤廃について現時点での合意を否定したことに加え、香港のデモ激化からアジア株が総じて軟調となったことが重しに。12日の日経平均は反発。後場中ごろから日米で長期金利が一段と上昇するとともに先物に買いが入り、上げ幅を広げた。ただ、13日の日経平均は反落。関税撤回についてトランプ米大統領が明確に発言しなかったことに加えて、パウエルFRB議長の議会証言を控えて積極的な買いが限られる中、香港ハンセン指数の軟調な動きから売りが優勢となった。さらに14日の日経平均は、1ドル=109円を割り込む円高を警戒し続落。香港情勢の緊迫化や、10月の中国経済指標が弱含んだことが警戒された。15日の日経平均は、米政府高官による米中協議の合意について前進との報道を受け、先物主導で上げ幅を広げる展開。

個別では、ネクソン<3659>の信用倍率は6.05倍から1.17倍と取り組みに厚みが増している。非開示だった今期税引き前利益の公表を受けた上昇局面において、反動安を意識した新規売りが積み上がった格好。富士フィルム<4901>は、通期予想の修正を受けた上昇局面で、買い残高がほぼ半減し、新規売りが積み上がった。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	11/22終値 (円)	信用買残 (11/15:株)	信用売残 (11/15:株)	信用倍率 (11/15:倍)	信用買残 (11/8:株)	信用売残 (11/8:株)	信用倍率 (11/8:倍)
3659	東証1部	ネクソン	1,486.0	849,600	724,700	1.17	907,500	150,000	6.05
4901	東証1部	富士フィルム	5,055.0	598,000	199,700	2.99	1,065,300	101,000	10.55
7741	東証1部	HOYA	9,839.0	155,500	229,300	0.68	278,300	152,200	1.83
3397	東証1部	トリドールHD	3,120.0	257,800	663,100	0.39	374,800	367,100	1.02
3697	東証1部	SHIFT	7,840.0	127,400	168,200	0.76	177,000	104,400	1.70
9001	東証1部	東武	4,015.0	15,800	367,000	0.04	25,700	300,600	0.09
4307	東証1部	NRI	2,433.0	569,100	434,800	1.31	721,100	266,700	2.70
6920	東証1部	レーザーテック	8,590.0	409,400	475,600	0.86	598,000	379,000	1.58
2222	東証1部	寿スピリッツ	7,590.0	35,900	175,700	0.20	65,900	180,500	0.37
6702	東証1部	富士通	9,944.0	170,100	452,000	0.38	198,300	302,200	0.66
3983	東証1部	オロ	4,300.0	57,900	267,000	0.22	71,500	194,300	0.37
3092	東証1部	ZOZO	2,311.0	1,228,900	3,728,100	0.33	2,161,000	3,918,600	0.55
8035	東証1部	東エレク	21,905.0	470,600	996,300	0.47	669,700	895,000	0.75
4612	東証1部	日ペイントH	6,180.0	20,400	412,000	0.05	29,200	368,900	0.08
4686	東証1部	ジャストシステ	5,500.0	1,232,000	272,700	4.52	1,324,200	186,000	7.12

コラム: 近くて遠いドル 110 円

ドル・円は1カ月以上にわたり、108円台を中心とした水準でこう着しています。米中貿易協議の先行きの方向が定まらないためです。今年最後の米連邦公開市場委員会(FOMC)を挟み、ドルは年末に向け心理的節目の110円に到達できるでしょうか。

10月10日の米中貿易協議を前にトランプ米大統領が「何か極めて大きなことができる可能性がある」と述べたことで、1年半も続く米中貿易戦争に終止符が打たれるとの期待が高まっています。ドル・円はそれ以降、売りづらい地合いとなり、終値ベースで108円以上の水準を維持する底堅い値動きが続いています。節目の108円付近では値ごろ感による押し目買いが観測されます。

その後もドルの底堅さが増しています。米連邦準備制度理事會(FRB)は10月29-30日のFOMCで利下げに踏み切ったものの、景気拡大に向け「適切に行動する」との従来の文言を声明から削除。市場では「米中歩み寄り→アメリカ経済回復→利下げの打ち止め」の思惑が広がりました。11月7日には5月末以来5カ月超ぶりの高値圏である109円半ばに一時浮上しています。

半面、上値の重さも目立ちます。109円台での上昇ペースはかなり緩慢で、心理的節目の110円まで1円程度に迫りながら強い下押し圧力が上昇を阻止。足元の米中協議では農産物の輸出入や知的財産権の保護などで決着を目指す一方、中国側は関税撤廃を求めると、なお調整が続いています。摩擦解消の期待がこれまで何度も裏切られただけに、ドル買い、ドル売りのどちらにも動けないことが背景にあります。

アメリカ議会の「香港人権・民主主義法案」可決も、ドルの上昇を阻止する要因です。中国側はすでに反発を強めており、米中関係の悪化につながる恐れがあります。さらに、日本企業の根強い円高への警戒も、ドルを抑えています。主要自動車メーカーはドル・円の想定為替レートについて、2019年度上期の108-109円から下期はおおむね105-107円と円高方向に設定しています。

もっとも、ドルは安全通貨の1つで、米中協議の進展期待が高まるほど主要通貨に対して売られやすく、同じ安全通貨の円に対しては値幅が出にくくなる特徴もあります。この1カ月あまりのドル・円が狭いレンジ内でもみ合っているのは、そうした要因が寄与しているためです。アメリカが対中関税第4弾を発動する12月15日までに署名にこぎ着けるか注目され、目先も同様に動きづらい展開となりそうです。

12月はFOMC(10-11日)、イギリス総選挙(12日)、対中制裁第4弾発動(15日)と大きなイベントが予定されています。FOMCでの利下げ見送りならドル買い・円売りですが、トランプ大統領とパウエルFRB議長の11月18日の会談で利下げ観測が一部で再燃。その場合にはドル売り・円買いとなり、イギリスは保守党圧勝ならブレグジットの混迷を脱するとの見方でドル売り・円売りでしょう。

そして、期待どおり米中摩擦が解消されればドル売り・円売りと予想されます。いずれにしてもドル売りは回避できず、年末に向けやはり110円には距離感がありそうです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

11月25日~12月1日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
11月25日	月	10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存25年超、残存3-5年)(日本銀行)
		15:00	国際通貨基金(IMF)が対日4条協議(経済審査)で記者会見
		18:00	独・IFO企業景況感指数(11月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(11月22日まで1カ月間)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(11月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		21:30	ブ・経常収支(10月)
		22:30	ブ・海外直接投資(10月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(11月24日まで1カ月間)
			パンダインテックホールディングスが創通に対して実施しているTOBの最終日
			米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が講演
			韓・韓国・ASEAN特別首脳会議(26日まで)
			決算発表 HPE
11月26日	火	08:50	企業向けサービス価格指数(10月)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(11月)
		22:30	米・卸売在庫(10月)
		23:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(9月)
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(9月)
		24:00	米・新築住宅販売件数(10月)
		24:00	米・消費者信頼感指数(11月)
			中・アリババが香港上場
			決算発表 アナログ・デバイセス、デル、ワイエムウェア、HP
11月27日	水	10:10	国債買い入れオペ(残存5-10年)(日本銀行)
		10:30	桜井日銀審議委員が兵庫県金融経済懇談会に出席、同記者会見
		10:30	中・工業企業利益(10月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(11月22日まで1カ月間)
		21:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:30	ブ・ローン残高(10月)
		21:30	ブ・融資残高(10月)
		21:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(10月)
		22:30	米・GDP改定値(7-9月)
		22:30	米・耐久財受注(10月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(11月)
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(10月)
		24:00	米・個人所得(10月)
		24:00	米・個人消費支出(10月)
		24:00	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(10月)
			米・地区連銀経済報告(ページブック)

11月25日~12月1日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
11月28日	木	08:50	小売売上高(10月)		
		08:50	百貨店・スーパー売上高(10月)		
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		12:30	黒田日銀総裁がパリ・ユーロプラス主催のフォーラムで講演		
		15:45	スイス・GDP(7-9月)		
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(10月)		
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(11月)		
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M)(11月)		
		22:00	独・消費者物価指数(11月)		
		22:30	加・経常収支(7-9月)		
				米・株式市場は祝日のため休場(感謝祭)	
11月29日	金	08:30	東京CPI(11月)		
		08:30	有効求人倍率(10月)		
		08:30	失業率(10月)		
		08:50	鉱工業生産指数(10月)		
		13:00	自動車生産台数(9月)		
		14:00	建設工事受注(10月)		
		14:00	住宅着工件数(10月)		
		14:00	消費者態度指数(11月)		
		15:00	台湾・GDP(7-9月)		
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(11月)		
		19:00	欧・消費者物価コア指数(11月)		
		19:00	欧・失業率(10月)		
		21:00	ブ・全国失業率(10月)		
		21:00	ブ・製造業PPI(10月)		
		21:00	印・GDP(7-9月)		
		21:00	南ア・貿易収支(10月)		
		21:30	ブ・基礎的財政収支(10月)		
		21:30	ブ・純債務対GDP比(10月)		
		22:30	加・GDP(7-9月)		
				米・株式市場は13:00までの短縮取引(感謝祭)	
				韓・中央銀行が政策金利発表	
		11月30日	土	10:00	中・製造業PMI(11月)
				10:00	中・非製造業PMI(11月)
10:00	中・総合PMI(11月)				
	欧・トウスク欧大統領が任期終了				
12月1日	日		欧・シャルル・ミシェル氏が欧大統領に就任		

■(米)11月消費者信頼感指数**26日(火)日本時間 27日午前0時発表予定**

(予想は、126.1) 参考となる10月実績は4カ月ぶりの低水準となり、125.9に低下。9月実績は126.3に上方修正された。ただ、現況指数は172.3に上昇しており、消費者信頼感がさらに低下する状況ではないと予想され、10月実績に近い水準か、やや上回る見込み。

■(米)7-9月期国内総生産改定値**27日(水)午後10時30分発表予定**

(予想は、前期比年率+1.9%) 参考となる速報値は前期比年率+1.9%で市場予想を上回った。成長率は鈍化しているものの、個人消費はますます順調だったことから、市場予想を上回る伸びとなった。ただし、企業設備投資の軟化や輸出低迷の影響は小さくないことから、改定値の数字が上方修正される可能性は低いとみられる。

■(米)10月耐久財受注**27日(水)午後10時30分発表予定**

(予想は、前月比-0.7%) 参考となる9月実績は前月比-1.2%。設備投資の先行指標となる航空機を除く非国防資本財(コア資本財)は2カ月連続で減少。民間航空機・同部品は前月比10%超の大幅減となった。10月については民間航空機・同部品の受注減は一服するとみられているが、米中対立が続いていることから、全体の受注額は前月比で減少する可能性が高いとみられる。

■(日)10月鉱工業生産**29日(金)午前8時50分発表予定**

(予想は、前月比-2.0%) 参考となる9月実績は前月比+1.7%で市場予想を大幅に上回ったが、一時的な増産要因も多く、経済産業省は、生産の基調判断を「このところ弱含み」で据え置いた。10月については、大型案件が減ることから、前月比-1%超の反動減となる可能性が高いとみられている。生産の基調判断は据え置きとなる見込み。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
11月26日	2590	ダイドーグループホールディング	東証1部						
11月27日	2391	ブラネット	ジャスダックS						
	7590	タカショー	東証1部						
11月28日	2375	ギグワークス	東証2部						
	8068	菱洋エレクトロ	東証1部						
11月29日	3329	東和フードサービス	ジャスダックS						
	3816	大和コンピューター	ジャスダックS						
	3930	はてな	東証マザーズ						
	4369	トリケミカル研究所	東証1部						
	4699	ウチダエスコ	ジャスダックS						
	4707	キタック	ジャスダックS						
	4750	ダイサン	東証2部						
	4813	ACCESS	東証マザーズ						
	5971	共和工業所	ジャスダックS						
	8057	内田洋行	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
11月18日	岡三	9613	NTTデータ	中立→強気格上げ	1350→1700
11月19日	いちよし	4587	ペプチド	B→A格上げ	6000
	モルガン	6952	カシオ	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	1200→1900
	岡三	9143	SGHD	中立→強気格上げ	3730→4000
11月20日	大和	3415	トウキョベース	2→1格上げ	900
	野村	9616	共立メンテ	REDUCE→NEUTRAL格上げ	4620→5350
11月21日	いちよし	7780	メニコン	B→A格上げ	4000→6000
	三菱	4206	アイカエ	OVERWEIGHT新規	4100
		7181	かんぼ	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1850→2420
	東海東京	4681	リゾートトラス	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1900→2400
11月22日	JPモルガン	7747	朝日インテック	OVERWEIGHT新規	3500
	三菱	4917	マンダム	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2850→3400
		5857	アサヒHD	OVERWEIGHT新規	3010
		8750	第一生命HD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1900→2270
		8795	T&DHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1270→1690
	大和	7453	良品計画	2→1格上げ	2300→3000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

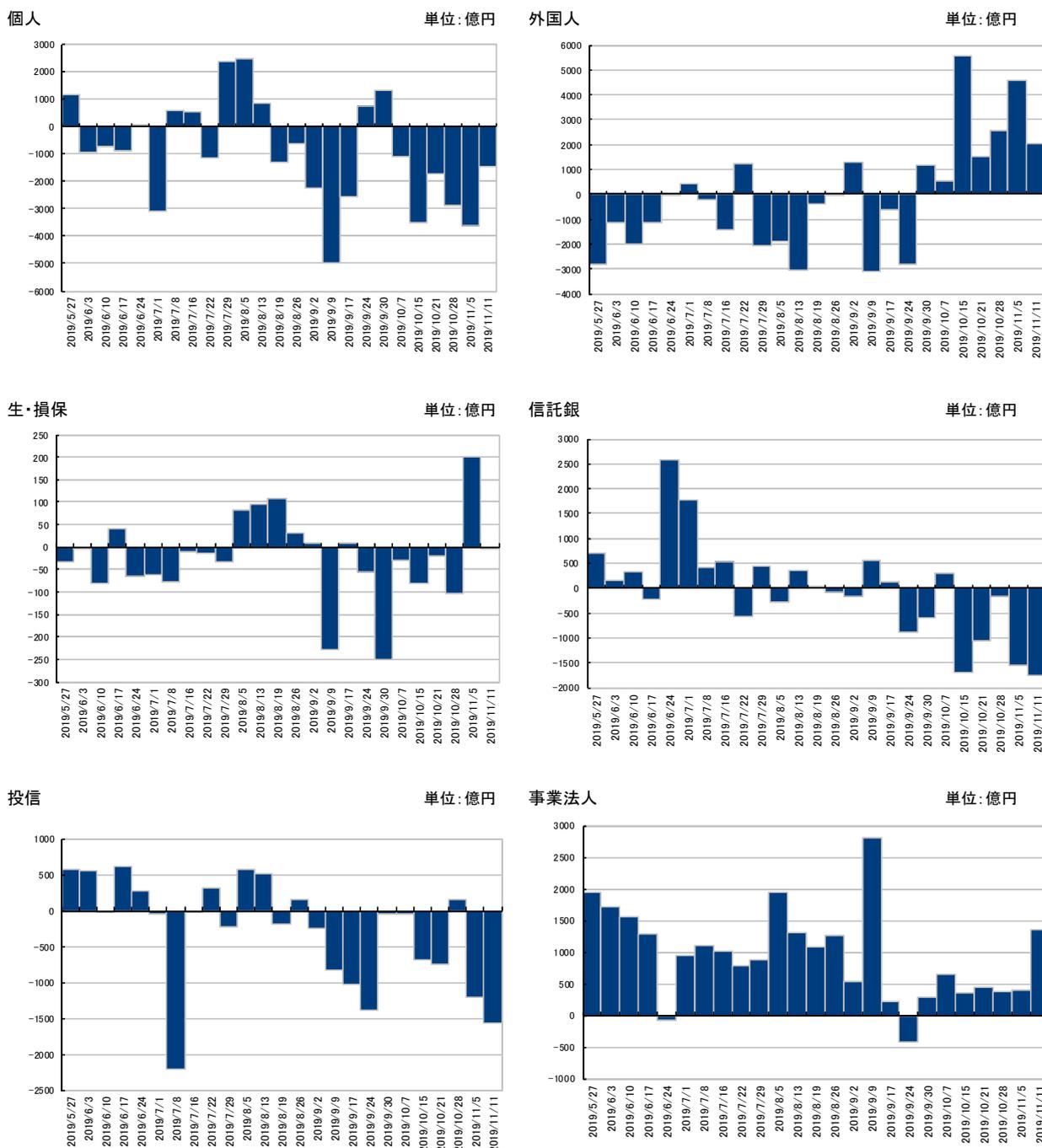
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
11月18日	いちよし	6293	日樹工	B→C格下げ	900→850
		6390	加藤製	A→B格下げ	2400→1900
	岡三	9783	ベネッセHD	強気→中立格下げ	-
	三菱	2384	SBSHD	BUY→HOLD格下げ	2100→2200
11月19日	SMBC日興	6976	太陽誘電	1→2格下げ	2800
	いちよし	6941	山一電	A→B格下げ	1700→1900
	ゴールドマン	9507	四国電	中立→売り格下げ	1200→1100
	三菱	2327	日鉄SOL	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	4200→3900
	大和	3360	シップHD	2→3格下げ	5500→4700
11月20日	UBS	2267	ヤクルト	BUY→NEUTRAL格下げ	6800→6300
	いちよし	6569	日総工産	A→B格下げ	1400
	みずほ	8053	住友商	中立→UNDERPERFORM格下げ	1450→1400
	三菱	8919	カチタス	BUY→HOLD格下げ	5100→5000
11月21日	いちよし	6458	シンコウエ	A→B格下げ	2000→2200
	みずほ	7251	ケーヒン	買い→中立格下げ	2100→2600
		8001	伊藤忠	買い→中立格下げ	2300→2400
	大和	9766	コナミHD	1→2格下げ	5570→5540
	野村	5019	出光興産	BUY→NEUTRAL格下げ	3560→3160
11月22日	JPモルガン	7270	SUBARU	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3250→3000
		8570	イオンFS	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	2400→1600
	シティ	9409	テレ朝HD	2→3格下げ	1700→1500
	みずほ	7269	スズキ	BUY→NEUTRAL格下げ	5100→5000
	モルガン	7974	任天堂	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	46000→45000
	岡三	9605	東映	中立→弱気格下げ	13700→14500
	三菱	4922	コーセー	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	18000→16600
	東海東京	4307	NRI	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2200→2400
8253		クレセゾン	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1800→1700	

11月第2週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

11月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で5938億円と買い越しを継続し、現物についても同様に買い越し継続。また、個人投資家は総合で1167億円と売り越しを継続。

そのほか、事法は1358億円、都地銀は265億円と買い越しを継続した一方で、生・損保は196億円と売り越しに転じ、投信は2153億円、信託は2303億円と売り越しを継続。

なお、自己は、現物買い、225先物、TOPIX先物売りで930億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで933.63億円増の3163.85億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.38%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/08/05	▲3,196	2,447	▲1,882	562	1,936	81	▲91	▲268
19/08/13	▲511	843	▲3,036	500	1,314	94	56	366	
19/08/19	479	▲1,315	▲403	▲182	1,077	109	▲103	12	
19/08/26	▲626	▲648	▲34	159	1,255	32	▲12	▲64	
19/09/02	1,145	▲2,273	1,285	▲252	529	8	▲101	▲157	
19/09/09	8,882	▲4,957	▲3,092	▲825	2,807	▲227	▲304	571	
19/09/17	3,806	▲2,566	▲620	▲1,036	227	10	▲74	118	
19/09/24	4,609	722	▲2,822	▲1,389	▲415	▲55	▲144	▲877	
19/09/30	▲2,135	1,317	1,149	▲42	282	▲249	▲19	▲590	
19/10/07	▲112	▲1,084	531	▲60	638	▲28	▲157	286	
19/10/15	493	▲3,531	5,564	▲688	344	▲80	▲129	▲1,706	
19/10/21	2,107	▲1,751	1,521	▲742	443	▲20	▲90	▲1,054	
19/10/28	854	▲2,885	2,581	146	364	▲104	▲331	▲168	
19/11/05	1,408	▲3,632	4,602	▲1,205	403	200	▲99	▲1,548	
19/11/11	2,417	▲1,451	2,046	▲1,576	1,358	▲4	▲223	▲1,743	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/08/05	4,541	14	▲4,390	▲40	0	▲29	▲80	▲6
19/08/13	2,389	7	▲1,341	51	0	▲133	110	▲1,035	
19/08/19	1,047	▲15	▲1,527	283	0	14	41	131	
19/08/26	▲164	10	211	77	▲2	11	▲2	▲123	
19/09/02	▲2,908	54	2,692	▲53	4	96	26	80	
19/09/09	▲5,860	▲171	5,814	29	▲2	177	15	▲10	
19/09/17	▲3,994	30	4,946	▲126	▲2	40	▲409	▲492	
19/09/24	▲4,232	▲94	▲290	640	▲17	47	▲193	4,270	
19/09/30	3,399	▲253	▲3,017	▲92	▲2	24	515	▲531	
19/10/07	▲393	131	91	101	3	30	▲52	2	
19/10/15	▲1,540	124	2,567	▲260	5	36	▲98	▲972	
19/10/21	▲165	14	470	▲370	▲0	17	▲449	517	
19/10/28	▲914	▲57	1,850	▲132	▲5	341	▲135	▲893	
19/11/05	▲1,571	▲4	1,533	276	4	80	591	▲903	
19/11/11	▲2,975	▲13	3,203	▲110	▲1	▲186	114	▲30	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/08/05	▲160	158	▲4,850	4,116	12	63	289	522
19/08/13	▲817	114	525	▲25	▲16	1	292	▲75	
19/08/19	▲1,540	▲484	1,653	80	▲4	▲51	129	193	
19/08/26	112	103	▲105	597	▲12	▲10	▲344	▲293	
19/09/02	2,547	▲409	▲414	▲2,069	▲66	▲48	448	104	
19/09/09	▲1,646	▲215	5,300	▲3,015	▲14	▲26	▲202	▲159	
19/09/17	801	4	2,288	▲1,861	▲2	▲11	▲502	▲851	
19/09/24	▲124	▲95	▲3,118	2,359	18	▲28	432	492	
19/09/30	1,950	107	▲1,183	▲815	90	39	▲152	▲203	
19/10/07	702	▲422	▲376	481	▲67	▲2	▲144	142	
19/10/15	▲1,087	60	3,291	▲2,088	▲36	427	105	▲638	
19/10/21	▲966	▲15	743	▲419	2	▲22	559	132	
19/10/28	▲28	▲175	1,076	▲417	2	▲17	▲417	85	
19/11/05	56	64	108	▲682	▲2	19	▲51	343	
19/11/11	▲372	297	689	▲467	1	▲6	374	▲530	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/22終値 (円)
トウエンティフォーセブン	7074	東M	11/21	3,270~3,420	500,000	632,700	3,420	3,800	SMBC日興	4,650
事業内容:	パーソナルトレーニング事業(パーソナルトレーニングジム「24/7Workout」、パーソナル英会話スクール「24/7English」)の運営									
名南M&A	7076	名C	12/2	1,720~2,000	180,000	326,000	2,000	-	東海東京	-
事業内容:	M&Aの仲介・コンサルティング									
ALiNKインターネット	7077	東M	12/10	1,560~1,700	150,000	355,200	-	-	野村	-
事業内容:	天気予報専門サイト「tenki.jp」の運営									
テクノフレックス	3449	東2	12/10	870~900	200,000	2,150,000	-	-	大和	-
事業内容:	金属製管継手および周辺部材の製造・販売、ならびに配管工事と介護事業									
マクアケ	4479	東M	12/11	-	980,000	1,565,000	-	-	大和	-
事業内容:	クラウドファンディングプラットフォーム「Makuake」の運営等									
メドレー	4480	東M	12/12	-	2,530,000	11,230,000	-	-	大和、みずほ、MUMSS	-
事業内容:	人材採用システム「ジョブメドレー」、クラウド診療支援システム「CLINICS」、医療メディア「MEDLEY」等、医療ヘルスケア領域におけるインターネットサービスの開発提供									
ベース	4481	東2	12/16	-	280,000	15,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	受託開発を中心としたソフトウェア開発サービスの提供等									
ランサーズ	4484	東M	12/16	-	2,270,000	5,067,400	-	-	大和	-
事業内容:	フリーランスと企業を仕事領域でマッチングさせるプラットフォーム事業の運営									
JMDC	4483	東M	12/16	-	2,000,000	3,100,000	-	-	野村	-
事業内容:	医療データベースの構築と提供、PHR等の健康増進サービス、画像診断等の遠隔医療、調剤薬局へのデジタルソリューションの提供									
フリー	4478	東M	12/17	-	5,435,200	12,041,100	-	-	MUMSS、大和、メルリンチ日本	-
事業内容:	スモールビジネス向けクラウドERPサービスの提供									
ウィルズ	4482	東M	12/17	-	100,000	220,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	上場企業と機関投資家及び個人投資家をクラウド上でつなぐ、機関投資家マーケティングツール「IR-navi」及び個人投資家マーケティングツール「プレミアム優待倶楽部」の提供、並びに統合報告等のESGコンテンツの企画・制作									
JTOWER	4485	東M	12/18	-	2,987,000	2,906,300	-	-	SMBC日興、大和	-
事業内容:	国内外における通信インフラシェアリング及びその関連ソリューションの提供									
BuySell Technologies	7685	東M	12/18	-	445,000	225,000	-	-	SBI	-
事業内容:	出張買取を中心とした多様なリユース商材の買取及び販売									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	11/22終値 (円)
ユナイテッドグローウ	4486	東M	12/18	-	367,400	102,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	中堅・中小企業の情報システム部門を対象としたIT人材・知識のシェアリングサービスの提供とセキュリティコンサルティングサービスの提供、およびオープンナレッジサービス「Syszo」の運営									
SREホールディングス	2980	東M	12/19	-	1,400,000	3,084,600	-	-	SMBC日興、大和	-
事業内容:	不動産事業、ITプラットフォーム事業、AIソリューション事業									
ランディックス	2981	東M	12/19	-	400,000	250,000	-	-	大和	-
事業内容:	富裕層顧客を中心とした不動産売買、仲介、注文住宅マッチングサービスの提供及び自社ポータルサイト「sumuzu」の運営									
スペースマーケット	4487	東M	12/20	-	520,000	1,274,700	-	-	大和	-
事業内容:	遊休不動産等のスペースの貸し借りのプラットフォームである「スペースマーケット」の運営等									
INCLUSIVE	7078	東M	12/20	-	200,000	225,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	インターネットサービス運営・収益化支援、広告・プロモーション企画、アドネットワークサービスの提供、ブランディング・PRコンサルティング、ウェブエンジニアリングサービス									
ファンベップ	4881	東M	12/20	-	4,505,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	機能性ペプチドを用いた医薬品等の研究開発事業									
カクヤス	7686	東2	12/23	-	285,000	1,757,000	-	-	野村	-
事業内容:	酒類・食品等の料飲店および一般個人向け販売									
global bridge HOLDINGS	6557	東M	12/23	-	50,000	599,900	-	-	みずほ	-
事業内容:	東京・千葉・神奈川・大阪を中心とした保育施設・介護施設の運営、ならびに付帯するICT事業等									
WDBココ	7079	東M	12/25	-	285,000	287,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	医薬品の安全性情報管理の受託サービス等									
AI inside	4488	東M	12/25	-	300,000	200,000	-	-	野村	-
事業内容:	AI技術を用いたOCRサービス「DX Suite」の提供等									
スポーツフィールド	7080	東M	12/26	-	65,600	236,200	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	スポーツ人材の採用支援サービス「スポナビ」、「スポナビキャリア」等、スポーツ人材に特化した採用支援事業									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1379	ホクト	1957	1901.75	1936.5	1951	協エクシオ	2922	2750	2859.5
2593	伊藤園	5540	5342.5	5060	3098	ココカラフ	6550	5012.5	6427.5
3134	Hamee	1395	1028	1288	3186	ネクステージ	1156	1145.5	1012
3280	エストラスト	794	702.25	781	3454	Fブラザーズ	1296	1150	1271
3981	ビーグリー	1328	924.75	1147	4151	協和キリン	2276	2208.5	2178
4312	サイバネット	777	620	721	4333	東邦システム	935	920	892
4508	田辺三菱	2002	1443.5	1717	4527	ロート薬	3475	3071.5	3434
4578	大塚HD	4828	4327.5	4733	4658	日本空調	780	688.75	750.5
4679	田谷	611	607	607.5	4848	フルキャストHD	2396	2163	2271.5
4912	ライオン	2269	2196.75	2221	4963	星光PMC	953	781.5	931.5
4967	小林製薬	8760	8580	8400	5337	ダントーHD	116	114.5	115.5
5757	CKサンエツ	3125	2847	2937.5	5929	三和HD	1238	1220.75	1236
6082	ライドオンE	1768	1243.75	1590.5	6089	ウィルグループ	1115	1097	1102
6218	エンシュウ	1332	1116.25	1322.5	6236	NCーHD	632	527.5	581
6430	ダイコク電	1649	1484.25	1631.5	6855	電子材料	757	650	754
6901	沢藤電	2338	1662	1820.5	7205	日野自	1084	1003.25	1075.5
7459	メディパル	2544	2488.5	2379.5	7734	理計器	2310	2116.75	2309.5
7752	リコー	1114	1099.25	1104	7961	兼松サステ	1776	1595	1735.5
8113	ユニチャーム	3490	3456.5	3412.5	8309	三住トラスト	4229	4005	4216
8364	清水銀	2126	1740.25	1955	8410	セブン銀行	337	314.25	328.5
8518	アジア投資	294	199.5	282.5	9424	日本通信	234	131.75	197
9449	GMO	2256	1674.25	2125	9479	インプレスH	167	143	165
9612	ラックランド	2546	2290.25	2527	9729	トーカイ	2873	2664	2605
9742	アイネス	1274	1269.5	1204.5	9824	泉州電業	2888	2568.25	2885
9986	蔵王産業	1466	1314.5	1462.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1301	極洋	2893	2908	3215.5	1813	不動テトラ	1520	1526.25	1763.5
1885	東亜建	1513	1560.75	2062.5	2307	クロスキャット	1023	1038.75	1236
2587	サントリーBF	4705	4890	4760	3050	DCM	1060	1081.5	1072.5
3382	7&iHD	4128	4188.25	4416	3548	パロック	924	926	972
3577	東海染工	1135	1185.25	1189.5	3660	アイスタイル	838	873	1082.5
3687	Fスターズ	1325	1483.25	1392.5	3922	PRTIMES	2362	2433.25	2722
4023	クレハ	6570	6657.5	7290	4028	石原産	1150	1157.75	1382
4078	堺化学	2505	2517	2627.5	4097	高圧ガス	796	823	878
4202	ダイセル	1099	1107	1168.5	4319	TAC	224	224.75	281
4326	インテージHD	936	941.25	1035	4346	ネクシィーズG	1912	2362	2165
4653	ダイオーズ	1310	1333.5	1310.5	5269	日コンクリ	267	279.25	300.5
5726	大阪チタ	1561	1670.5	1783.5	5976	ネツレン	884	896.25	968
5988	パイオラックス	2148	2193.75	2390.5	6037	ファストロジク	644	644.25	795.5
6167	富士ダイス	644	645	753	6317	北川鉄	2210	2268.75	2558
6349	小森	1150	1196	1216	6471	日精工	1033	1040	1112.5
6472	NTN	329	335.25	390.5	6737	EIZO	4110	4170	4375
6859	エスベック	2028	2079.25	2119.5	6908	イリソ電子	5080	5120	5445
6962	大真空	1046	1061.75	1128.5	7161	じもとHD	110	112	141
7167	めぶきFG	282	289.25	333.5	7186	コンコルディア	444	446.75	525.5
7220	武蔵精密	1488	1530.5	1680	7256	河西工	854	862	1132.5
7516	コーナン商	2507	2542.75	2633	7613	シークス	1487	1538	1878.5
7616	コロワイド	2208	2222	2536	7732	トプコン	1426	1448.25	1715.5
8061	西華産	1388	1391	2021.5	8118	キング	546	590.25	561
8140	リョーサン	2854	2859.75	3423.5	8181	東天紅	1245	1268.25	1500
8291	日産東HD	280	291	318.5	8342	青森銀	2733	2858.75	3044
8368	百五銀	356	366.5	403.5	8795	T&DHD	1250	1270.75	1541
9405	朝日放送HD	748	751.5	768	9513	Jパワー	2544	2549.5	2700
9993	ヤマザワ	1669	1670.25	1833					

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	広島西支店	〒733-0841	広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
福山支店	〒720-0812	福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018	岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031	中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
				松山営業所	〒790-0006	愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■お問合せ

〒107-0062東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)